

令和6年度 墨田区普通会計決算について

令和6年度墨田区普通会計決算の結果がまとめましたので、お知らせします。

*各表中の数値は、四捨五入により合計額と一致しない場合があります。

『普通会計とは?』

各地方自治体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめた、決算統計上の会計のことです。

本区においては一般会計から公営企業会計（介護サービス事業）及び介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）を控除した額となります。なお、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業会計は普通会計には含まれません。

1 令和6年度収支決算の状況

- 令和6年度普通会計決算は、歳入総額 1,527 億 3,694 万円、歳出総額 1,464 億 6,427 万 9 千円となりました。
- 決算規模は、前年度に比べ歳入は 3.4%（約 50 億円）の増、歳出は 3.2%（約 46 億円）の増となりました。
- 決算収支は、形式収支で 62 億 7,266 万 1 千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ 6.7%（3 億 7,366 万 6 千円）増加し、59 億 1,070 万 7 千円の黒字となりました。
- 当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、16 億 130 万 1 千円の赤字となりました。

【令和6年度の決算収支等】

（単位：千円）

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	152,736,940	147,775,538	4,961,402	3.4%
歳出総額 B	146,464,279	141,886,416	4,577,863	3.2%
形式収支 C=A-B	6,272,661	5,889,122	383,539	6.5%
翌年度に繰り越すべき財源 D	361,954	352,081	9,873	2.8%
実質収支 E=C-D	5,910,707	5,537,041	373,666	6.7%
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	373,666	△272,736	646,402	
積立金 G	1,616,258	1,160,136	456,122	39.3%
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	3,591,225	3,730,660	△139,435	△3.7%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△1,601,301	△2,843,260	1,241,959	

【実質収支の推移】

（単位：千円）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,255,452	5,446,175	4,560,333	5,809,777	5,537,041	5,910,707

2 令和6年度決算の特徴

(1)歳入の状況

- 歳入は、前年度に比べ 3.4% (約 50 億円) 増の約 1,527 億円となりました。歳入のうち、使途が特定されていない一般財源は、前年度に比べ 4.8% (約 41 億円) の増となりました。
 - 区の歳入の柱のひとつである特別区税は 1.4% (約 4 億円) の増となり、歳入全体に占める割合は 19.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少しました。
 - 特別区財政調整交付金は 2.7% (約 12 億円) の増で、歳入全体に占める割合は 31.3% と前年度に比べ 0.2 ポイント減少しましたが、依然として本区の歳入の中で大きな割合を占めています。
- 特定財源は、前年度に比べ 1.4% (約 9 億円) の増となりました。
 - 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により、全体で 0.4% (約 1 億円) の減となりました。
 - 都支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、全体で 9.5% (約 14 億円) の増となりました。
 - 財産収入は、土地等貸付料の減等により 78.9% (約 16 億円) の減となりました。
- 歳入全体に占める一般財源の割合は 58.0%、特定財源は 42.0% となりました。

【歳入決算の前年度比較】

(単位 : 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	29,426,165	19.3%	29,015,831	19.6%	410,334	1.4%
地方譲与税	402,570	0.3%	402,381	0.3%	189	0.0%
利子割交付金	146,829	0.1%	105,054	0.1%	41,775	39.8%
配当割交付金	758,365	0.5%	559,621	0.4%	198,744	35.5%
株式等譲渡所得割交付金	1,109,663	0.7%	602,846	0.4%	506,817	84.1%
地方消費税交付金	7,314,461	4.8%	7,015,462	4.7%	298,999	4.3%
自動車取得税交付金	1,376	0.0%	2,983	0.0%	△1,607	△53.9%
自動車税環境性能割交付金	148,677	0.1%	111,632	0.1%	37,045	33.2%
地方特例交付金	1,494,643	1.0%	175,107	0.1%	1,319,536	753.6%
特別区財政調整交付金	47,814,061	31.3%	46,569,878	31.5%	1,244,183	2.7%
交通安全対策特別交付金	23,241	0.0%	22,745	0.0%	496	2.2%
一般財源計	88,640,051	58.0%	84,583,540	57.2%	4,056,511	4.8%
分担金・負担金	1,107,321	0.7%	1,271,953	0.9%	△164,632	△12.9%
使用料	2,276,110	1.5%	2,322,348	1.6%	△46,238	△2.0%
手数料	509,881	0.3%	508,794	0.3%	1,087	0.2%
国庫支出金	26,857,392	17.6%	26,967,584	18.3%	△110,192	△0.4%
都支出金	16,425,202	10.8%	14,995,695	10.2%	1,429,507	9.5%
財産収入	430,812	0.3%	2,044,681	1.4%	△1,613,869	△78.9%
寄附金	1,161,325	0.8%	1,217,994	0.8%	△56,669	△4.7%
繰入金	7,059,512	4.6%	5,974,034	4.0%	1,085,478	18.2%
繰越金	3,089,122	2.0%	4,050,693	2.7%	△961,571	△23.7%
諸収入	2,236,212	1.5%	2,092,122	1.4%	144,090	6.9%
地方債（特別区債）	2,944,000	1.9%	1,746,100	1.2%	1,197,900	68.6%
特定財源計	64,096,889	42.0%	63,191,998	42.8%	904,891	1.4%
合計	152,736,940	100.0%	147,775,538	100.0%	4,961,402	3.4%

(2) 岁出の状況(性質別)

- 岁出は、前年度に比べ 3.2% (約 46 億円) 増の約 1,465 億円となりました。
- 義務的経費は前年度に比べ 4.7% (約 32 億円) の増となり、歳出全体に占める割合は前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、48.3%となりました。
 - 人件費は、退職金の増等により、全体で 13.2% (約 24 億円) の増となりました。
 - 扶助費は、私立保育所保育委託費の増等により、3.0% (約 14 億円) の増となりました。
- 投資的経費は、前年度に比べ 8.9% (約 15 億円) の増となりました。
 - 普通建設事業費は、二葉小学校改築等事業費、新保健施設等複合施設建設事業費の増等により、8.9% (約 15 億円) の増となりました。
- その他経費は、前年度に比べ 0.1% (約 1 億円) の減となりました。
 - 補助費等は、キャッシュレスポイント還元事業費の減等により、前年度に比べ 4.3% (約 4 億円) の減となりました。
 - 積立金は、公共施設等整備基金積立金の減等により、前年度に比べ 4.6% (約 4 億円) の減となりました。

【性質別歳出決算の前年度比較】

(単位 : 千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	20,417,732	13.9%	18,044,619	12.7%	2,373,113	13.2%
うち職員給	12,188,505	8.3%	11,775,430	8.3%	413,075	3.5%
うち退職金	1,794,129	1.2%	649,601	0.5%	1,144,528	176.2%
扶助費	47,447,983	32.4%	46,085,590	32.5%	1,362,393	3.0%
公債費	2,810,987	1.9%	3,391,881	2.4%	△580,894	△17.1%
義務的経費計	70,676,702	48.3%	67,522,090	47.6%	3,154,612	4.7%
普通建設事業費	17,972,767	12.3%	16,505,730	11.6%	1,467,037	8.9%
補助事業費	6,944,418	4.7%	5,781,451	4.1%	1,162,967	20.1%
単独事業費	11,028,349	7.5%	10,724,279	7.6%	304,070	2.8%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費計	17,972,767	12.3%	16,505,730	11.6%	1,467,037	8.9%
物件費	27,462,428	18.8%	26,113,747	18.4%	1,348,681	5.2%
維持補修費	995,421	0.7%	1,208,008	0.9%	△212,587	△17.6%
補助費等	9,403,350	6.4%	9,826,843	6.9%	△423,493	△4.3%
積立金	8,919,182	6.1%	9,344,680	6.6%	△425,498	△4.6%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付金	21,817	0.0%	4,779	0.0%	17,038	356.5%
繰出金	11,012,612	7.5%	11,360,539	8.0%	△347,927	△3.1%
その他経費計	57,814,810	39.4%	57,858,596	40.8%	△43,786	△0.1%
合 計	146,464,279	100.0%	141,886,416	100.0%	4,577,863	3.2%

(3)歳出の状況(目的別)

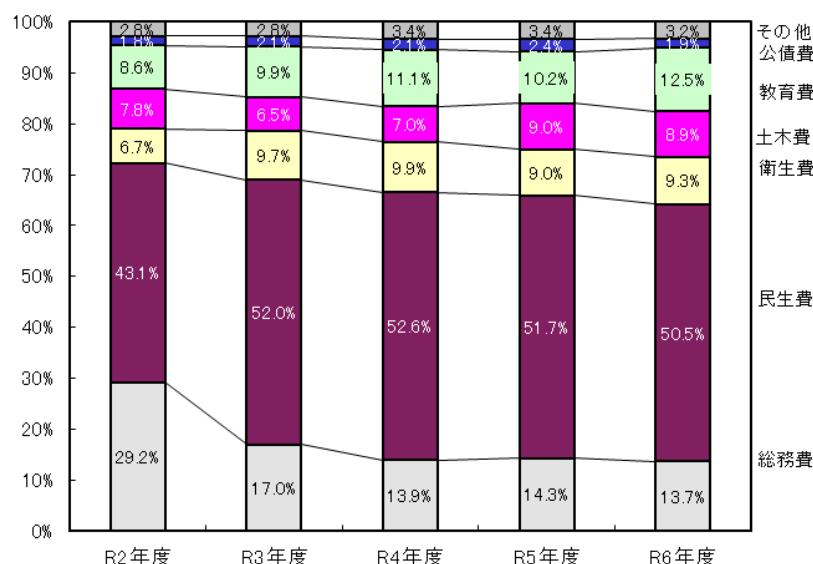
- 本区における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めています。その主な特徴は、次のとおりです。
 - 総務費は、コミュニティ会館施設維持費等の増がありましたが、区議会議員及び区長選挙執行費の減があり、全体として1.1%（約2億円）の減となりました。
 - 民生費は、私立保育所保育委託費の増等により、1.0%（約7億円）の増となりました。
 - 衛生費は、新保健施設等複合施設建設事業費の増等により、6.7%（約9億円）の増となりました。
 - 土木費は、公園及び児童遊園維持管理費の増等により、2.1%（約3億円）の増となりました。
 - 教育費は、小学校改築等事業費（二葉小）の増等により、25.8%（約38億円）の増となりました。

【目的別歳出決算の前年度比較】

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	659,550	0.5%	636,893	0.4%	22,657	3.6%
総務費	20,101,141	13.7%	20,327,495	14.3%	△226,354	△1.1%
民生費	74,025,696	50.5%	73,297,146	51.7%	728,550	1.0%
衛生費	13,679,473	9.3%	12,825,903	9.0%	853,570	6.7%
労働費	132,467	0.1%	198,837	0.1%	△66,370	△33.4%
商工費	2,704,929	1.8%	3,049,582	2.1%	△344,653	△11.3%
土木費	13,028,668	8.9%	12,754,993	9.0%	273,675	2.1%
消防費	1,034,879	0.7%	870,736	0.6%	164,143	18.9%
教育費	18,286,445	12.5%	14,532,889	10.2%	3,753,556	25.8%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公債費	2,811,031	1.9%	3,391,942	2.4%	△580,911	△17.1%
合計	146,464,279	100.0%	141,886,416	100.0%	4,577,863	3.2%

【目的別歳出決算の構成比の推移】



3 財政指標

(1) 経常収支比率

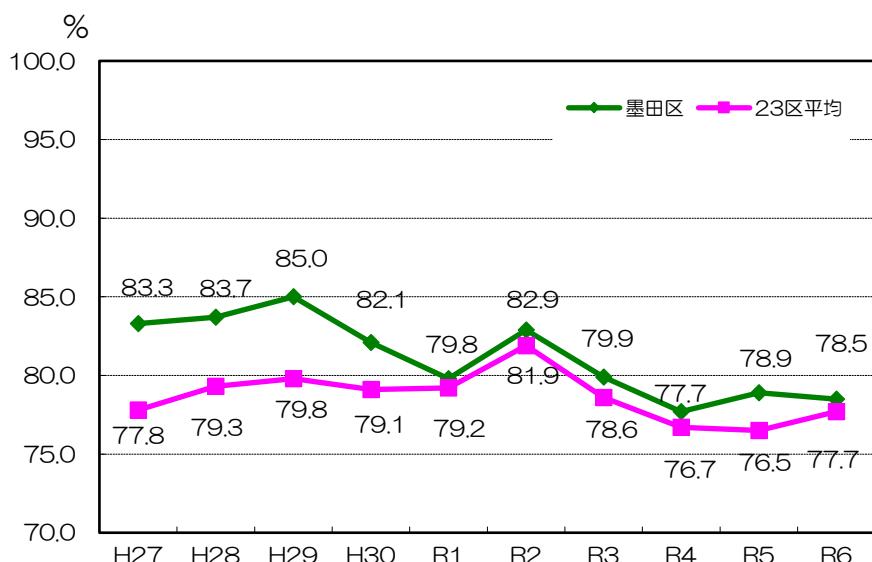
- 財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、78.5%となりました。

分子である経常的経費充当一般財源（歳出）は、人件費、物件費の増等により、5.6%（約37億円）増となりました。また、分母である経常一般財源等（歳入）も、特別区税、財政調整交付金の増等により、6.1%（約50億円）の増となりました。

分母の経常一般財源等（歳入）の増が分子の経常経費充当一般財源等（歳出）の増を上回ったことから、経常収支比率は78.5%と前年度に比べ0.4ポイントの減となりました。

経常収支比率の適正水準は70～80%とされており、本区は適正水準の範囲内で維持していますが、依然として23区平均を上回る数値となっています。

【経常収支比率の推移】



※ 経常収支比率とは？

$$\text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

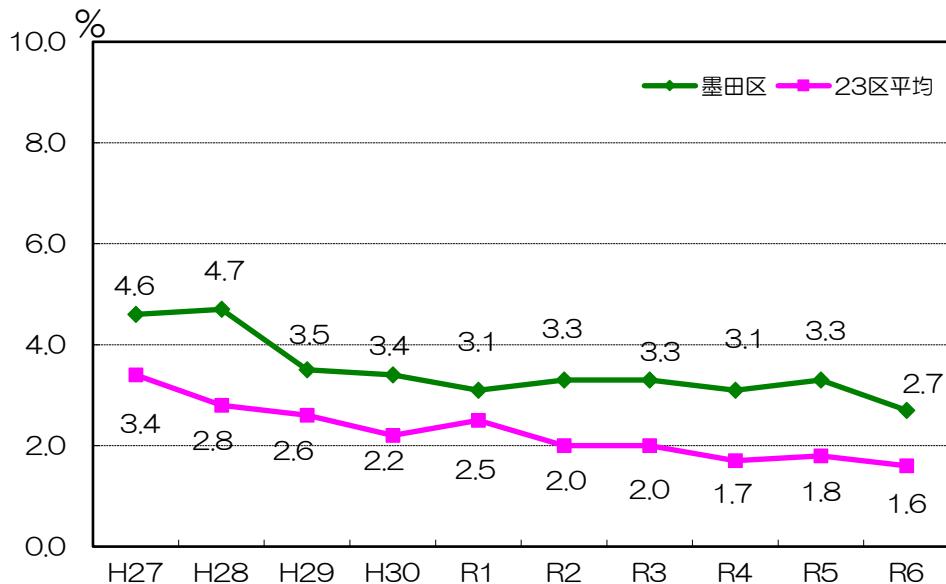
経常的な支出に対し経常的な収入をもって充てたとき、経常的な収入の余りが大きければ、それだけ行政需要の変化に柔軟に対応できることから、この比率は財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。適正水準は70～80%といわれています。

(2) 公債費負担比率

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は2.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント減少しました。

これは、分子である公債費充当一般財源が前年度比17.1%（約6億円）の減となり、分母である一般財源が1.4%（約14億円）増加となったことによるものです。

【公債費負担比率の推移】



※ 公債費負担比率とは？

$$\text{公債費負担比率 } (\%) = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

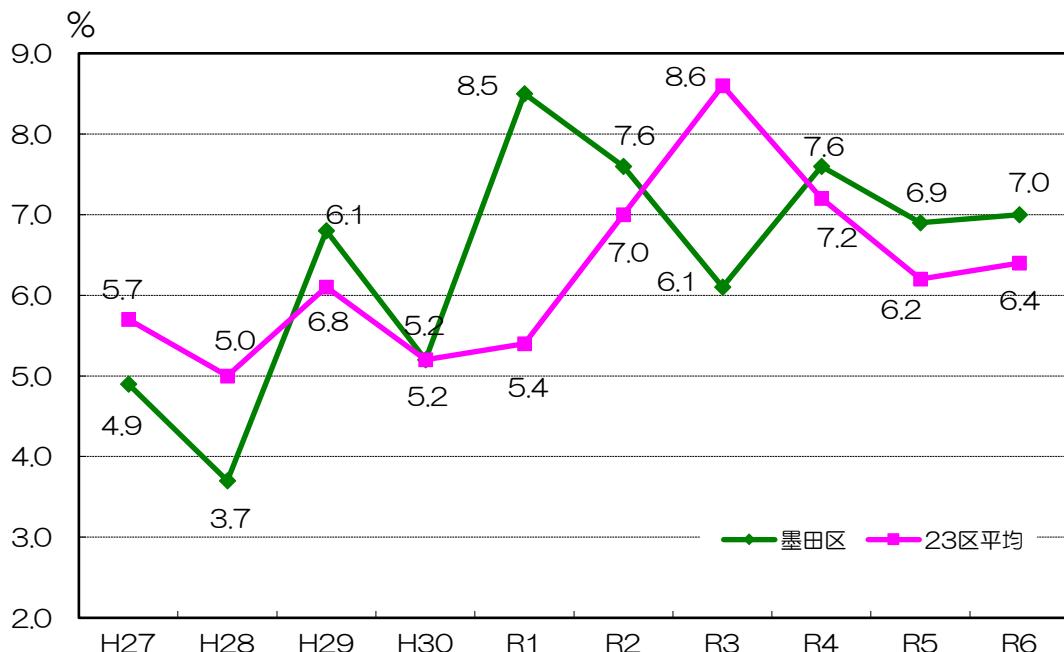
財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率の高さが財政硬直化の程度を示すことから、起債計画の調整の目安となります。一般的に、15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされています。

(3) 実質収支比率

- 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 7.0% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント増加しました。

これは、分母の標準財政規模が前年度に比べ 5.2% (約 42 億円) の増、分子の実質収支額が 6.7% (約 4 億円) 増となったことによるものです。

【実質収支比率の推移】



※ 実質収支比率とは？

$$\text{実質収支比率} (\%) = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

形式収支が単なる歳入歳出の差額を表すのに対し、実質収支は当該年度に発生した債務を履行済みとした場合の実質的な財政収支（純剰余または純損失）をいいます。

実質収支に示される赤字・黒字は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多ければ多いほど財政運営が良好であるといえません。財政運営上どの程度の実質収支（黒字）が適度であるかは各地方自治体の財政規模等により異なりますが、おおむね実質収支比率で 3～5% といわれています。

※ 標準財政規模とは？

一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す数値で、各種財政指標を算出するにあたり、基礎数値として用いられます。

4 特別区債現在高・積立金現在高

(1) 特別区債現在高

特別区債現在高は、前年度に比べ 1.1% (約 3 億円) 増の 253 億 7,069 万 5 千円となりました。

種類別では、社会福祉施設整備事業債が 91.0% (約 11 億円) の増となっています。

一方、一般単独事業債が 8.3% (約 5 億円)、都貸付金が 10.8% (約 4 億)、減税補填債・臨時税収補填債等が 51.6% (約 1 億円) の減となっています。

【特別区債現在高の内訳：普通会計債】

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減額	増減率
一般単独事業債	5,532,519	6,036,507	△503,988	△8.3%
公営住宅建設事業債	96,653	123,080	△26,427	△21.5%
学校教育施設等整備事業債	6,157,542	6,020,209	137,333	2.3%
社会福祉施設整備事業債	2,213,403	1,158,947	1,054,456	91.0%
減税補填債・臨時税収補填債等	71,120	147,091	△75,971	△51.6%
都貸付金	3,516,611	3,943,862	△427,251	△10.8%
その他	7,782,847	7,663,336	119,511	1.6%
合計	25,370,695	25,093,032	277,663	1.1%

(2) 積立金現在高

■ 積立金現在高は、前年度に比べ 9.9% (約 55 億円) 増の 611 億 2,231 万 2 千円となりました。

内訳としては、財政調整基金が 3.3% (約 8 億円) の増、減債基金が 7.8% (約 0.3 億円) の増、その他特定目的基金が 15.5% (約 47 億円) の増となっています。

【積立金の状況】

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減額	増減率
財政調整基金	25,890,401	25,065,368	825,033	3.3%
減債基金	433,453	402,072	31,381	7.8%
その他特定目的基金	34,798,458	30,138,646	4,659,812	15.5%
合計	61,122,312	55,606,086	5,516,226	9.9%

※ 上記のほか介護保険制度の運営のために設置した基金の現在高が 21 億 446 万 5 千円あります。

令和6年度 墨田区財政健全化判断比率の状況について

自治体の財政状況を把握し、財政破綻を防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という。)が平成19年6月に公布されました。この法律によつて、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの健全化判断比率を公表することになっています。

本区の令和6年度決算では、これらの比率が国の定める健全化基準をいずれも下回っており、区の財政は健全な状態であることを示しています。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

(単位: %)

区分	墨田区	国の定める基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
実質公債費比率	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

1 実質赤字比率

一般会計における赤字額（歳出に対する歳入の不足額）を標準的な一般財源の規模をあらわす標準財政規模の額で除したもので。なお、財政健全化法では、一般会計等となっていますが、本区の場合は「等」に該当する特別会計がないため、一般会計と同一となります。

本区の一般会計の実質収支は約59億円の黒字でしたので、「—」で表示しています。

2 連結実質赤字比率

一般会計や特別会計を含むすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の赤字額を標準財政規模の額で除したもので。

本区の全会計（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の実質収支は約72億円の黒字でしたので、「—」で表示しています。

3 実質公債費比率

一般会計が負担する起債の元利償還金や元利償還金に準じる額の合計額を、標準財政規模で除した額の3年間の平均の比率です。

本区の実質公債費比率は、4年度-0.6%、5年度-0.1%、6年度0.7%の平均で0.0%でした。

4 将来負担比率

特別区債の現在高や退職手当負担見込額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模で除したもので。

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約452億円となりますが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約983億円と、将来負担額より控除額が上回るため、将来負担比率は「—」で表示しています。